

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	令和5年度沖縄・北方関係予算
著者 / 所属	藤崎ひとみ / 第一特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	453号
刊行日	2023-2-8
頁	184-195
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rip_pou_chousa/backnumber/20230208.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください (TEL 03-3581-3111 (内線 75013) / 03-5521-7686 (直通))。

令和5年度沖縄・北方関係予算

藤崎 ひとみ

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
 - (1) 沖縄振興の枠組み
 - (2) 令和5年度沖縄振興予算の概要
3. 北方対策本部予算
 - (1) 北方対策本部
 - (2) 令和5年度北方対策本部予算の概要

1. はじめに

令和5年度政府予算案は、令和4年12月23日に閣議決定され、沖縄振興予算¹は2,679億円(対前年度²比4.9億円減)が計上された。また、北方対策費³のうち、内閣府北方対策本部予算は17億100万円(対前年度比40万円増)となった。本稿では、両予算の概要について紹介する。

2. 沖縄振興予算

(1) 沖縄振興の枠組み

沖縄振興については、昭和47(1972)年の本土復帰以降、10年おきに策定される「沖縄振興(開発)計画」(以下「振興(開発)計画」という。)に基づき、進められてきた。昭和47～令和4(2022)年度までの51年間における沖縄振興予算額は累計で13.8兆円に上る(図表1)。

第1次から第3次(昭和47～平成13(2001)年度)までの開発計画は沖縄振興開発特別

¹ 沖縄振興予算とは、沖縄振興を実施するため、内閣府沖縄担当部局が一括して計上する予算を指す。沖縄振興を総合的かつ計画的に推進するため、沖縄県以外の都道府県では各省庁が個別に計上する公共事業等の費用等も含めて、内閣府沖縄担当部局が一括して計上する仕組みとなっている。

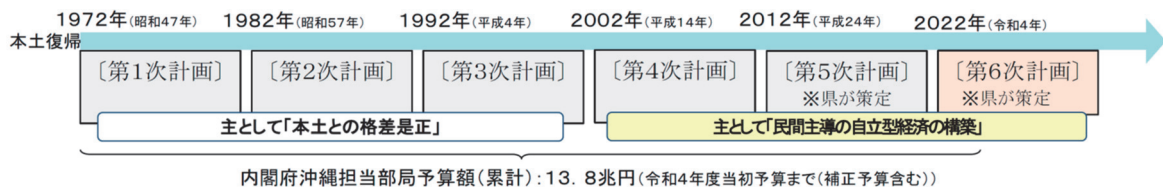
² 本稿では、前年度として令和4年度当初予算を対象とする(以下同じ)。

³ 北方対策費は、内閣府北方対策本部予算のほかに、外務省、農林水産省、国土交通省等の予算にそれぞれ計上されているが、本稿では「内閣府北方対策本部予算」について説明する。

措置法（昭和46年法律第131号）に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第4次以降（平成14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号。以下「沖振法」という。）に基づき振興計画が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている。

第5次以降（平成24（2012）年度～）は、平成24年3月の沖振法改正によって、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県に改められるとともに、「沖縄振興一括交付金」（以下「一括交付金」という。）の創設等が行われた。特に、振興計画については、法改正前は、沖縄県知事が案を作成し、内閣総理大臣が決定する仕組みとされていたが、法改正後は、国が国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針を示す「沖縄振興基本方針」を策定し、沖縄県が具体的な施策等を定めた振興計画を同方針に基づき策定するよう努めることとされた。令和4（2022）年度以降は、令和4年3月に改正された沖振法⁴に基づき策定された第6次振興計画に沿って、沖縄振興が進められることとなった⁵。

図表1 沖縄振興計画による振興策



（出所）内閣府「沖縄政策パンフレット（概要資料）」<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2022/2022_whole_1_1.pdf>（以下、最終アクセスは全て令5.1.20）

（2）令和5年度沖縄振興予算の概要

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること⁶、②平成24年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる一括交付金が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること⁷、といった点が挙げられる。

⁴ 令和4年の沖振法改正では、特別地区（特区）・地域制度の拡充・一部見直しのほか、離島・北部地域の振興に係る努力義務の創設、子供の貧困対策等の各分野の政策課題への対応に係る努力義務の創設、法律の期限の10年間の延長及び施行後5年以内の検討・見直しの規定の創設等が行われた。

⁵ 同法改正を踏まえ、「沖縄振興基本方針」（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）及び第6次振興計画に当たる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（令和4年5月15日沖縄県決定）がそれぞれ策定された。その概要については、藤生将治「新たな沖縄振興基本方針と沖縄振興計画—令和4年度から令和13年度までの沖縄振興—」『立法と調査』No. 447（令4.7.8）を参照。

⁶ 内閣府設置法（平成11年法律第89号）及び同法に基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、その対象事業としては、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情に対処するために必要な事業が含まれている。

⁷ 沖振法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている（沖振法第94条第1項、同法施行令第32条）。例えば、河川改修では本土の2分の1に対し、沖縄は10分の9とされている。

第5次振興計画期間の初年度に当たる平成24年度以降の沖縄振興予算（当初予算）の推移としては、平成26年度の3,501億円をピークに、減額傾向が続き、平成30年度から令和3年度までは3,010億円と横ばいになっていたが、第6次振興計画期間の初年度に当たる令和4年度では、10年ぶりに3,000億円台を下回り、令和5年度では対前年度比4.9億円減の2,679億円が計上され、2年連続で3,000億円台を下回った。

こうした背景には、平成26年度予算案の閣議決定（平成25年12月24日）の際、仲井眞沖縄県知事（肩書きについては当時。以下同じ。）の要請を踏まえ、安倍内閣総理大臣から、令和3年度までの振興計画期間中、毎年3,000億円台の沖縄振興予算を確保するとの発言がなされたことが挙げられる⁸。その後、令和3年度予算までは、この発言を踏まえて予算編成が行われてきた一方、令和4年度予算では、そうした前提がない中で、各事業の所要額を積み上げた結果として、3,000億円台を下回ることとなり⁹、令和5年度予算では、「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」¹⁰（以下「『強い沖縄経済』実現ビジョン」という。）の具体化に向けた予算等のほか、引き続き各事業を推進するための所要額が計上された¹¹。

沖縄振興予算の内訳については、いわゆる国の直轄事業等に係る予算が増額されていく一方、一括交付金は9年連続で減額され、同予算全体に一括交付金が占める割合は、平成25年度の53.7%から、令和5年度には28.3%にまで低下している（図表2）。

他方で、前年度までと比較すると、その減額幅については、総額及び一括交付金ともに小さく¹²、前年度と同水準の規模が確保された。

⁸ 安倍内閣総理大臣は、平成27年2月の施政方針演説においても「2021（令和3）年度まで毎年3,000億円台の予算を確保するとして沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と発言した（第189回国会参議院本会議録第5号4頁（平27.2.12））。

⁹ 第208回国会衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会議録第3号3頁（令4.3.3）

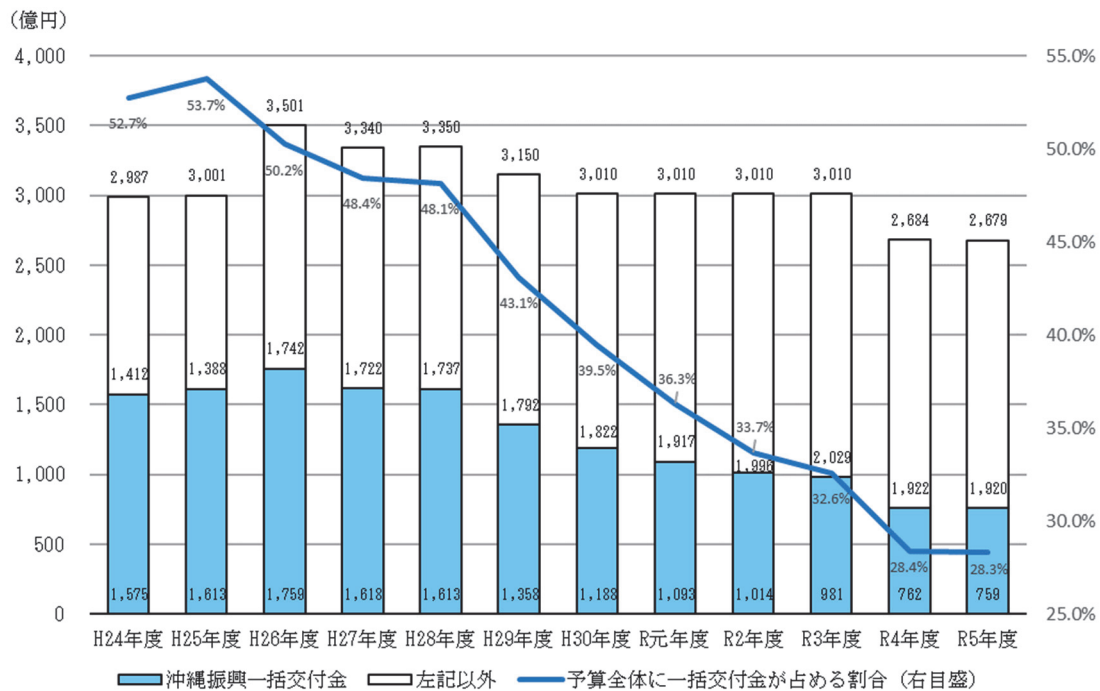
¹⁰ 岸田内閣総理大臣が第207回国会の所信表明演説及び第208回国会の施政方針演説において、「強い沖縄経済」をつくるための取組を進めると表明したことも踏まえ、令和4年5月31日、内閣府は、「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」を公表した。同ビジョンは、沖振法に基づく沖縄振興基本方針・振興計画により総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図るとしており、特に強化すべき分野を重点4分野（①観光・リゾート、②農水産業・加工品、③IT関連産業、④科学技術・産学連携）に指定し、国（内閣府）として考える未来の沖縄経済が目指す姿（分野別ビジョン）と、その実現に向けて国が取り組む具体的戦略等を取りまとめている（内閣府「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」（2022年5月）〈<https://www.8.cao.go.jp/okinawa/etc/okinawakeizai/vision.pdf>〉）。

同ビジョンについて、岡田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）は、政府として取りまとめたものであり、担当大臣が替わっても、その内容には変化はなく、同ビジョンを踏まえて適切な施策を検討していくとしている（岡田内閣府特命担当大臣記者会見要旨（令和4年8月10日））。

¹¹ 令和5年度沖縄振興予算案閣議決定に係る岡田内閣府特命担当大臣コメント（令和4年12月23日）〈https://www.8.cao.go.jp/okinawa/3/2022/r5_yosancomment.pdf〉

¹² 令和4年度当初予算の令和3年度当初予算からの減額幅は総額で326.1億円、一括交付金で218.5億円となっており、令和5年度当初予算の前年度からの減額幅は総額で4.9億円、一括交付金で4.0億円となっている。

図表2 平成24年度以降の沖縄振興予算及び一括交付金の推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

令和5年度予算では、「強い沖縄経済」実現ビジョンに係る予算として60.7億円が計上された¹³。その主な内訳として、沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費（195.8億円（前年度193.2億円）のうち31.0億円、沖縄振興開発金融公庫関連経費（26.4億円（前年度19.3億円）のうち2.0億円¹⁴が計上された。これら以外の27.7億円に含まれる主な項目については、新規事業として、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（1.1億円）、農林水産物・食品の販売力強化支援事業（1.0億円）、沖縄国際交流体験促進事業（0.4億円）等¹⁵が計上されたほか、前年度の新規事業である沖縄域外競争力強化促進事業（10.1億円（前年度9.2億円）、沖縄型産業中核人材育成・活用事業（3.3億円（前年度3.1億円）、沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業¹⁶（3.6億円（前年度1.1億円）に係る経費等が引き続き計上された。

岡田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）は、令和4年12月27日の記者会見において、現下の国の厳しい財政状況の下、各事業の所要額を積み上げ、2,679億円を計上したと述べるとともに、「強い沖縄経済」が実現されるよう、令和4年度第2次補正予算と合わせ、今回計上した予算を最大限有効に活用し、引き続き、沖縄振興に全力で取り組んでいくと

¹³ それぞれの事業が、「強い沖縄経済」実現ビジョンにおける重点4分野（①観光・リゾート、②農水産業・加工品、③IT関連産業、④科学技術・産学連携）のうち、主に関係する分野に対応する形で予算計上が行われている。例えば、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業は④科学技術・産学連携分野、農林水産物・食品の販売力強化支援事業は②農水産業・加工品分野に位置付けられている。

¹⁴ スタートアップ支援に向けた公庫出資金の原資積み増しの経費となっている。

¹⁵ このほか、沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査（1.4億円）、沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業（0.2億円）が新規事業として計上されている。

¹⁶ 前年度は、沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業として計上された。

述べた¹⁷。また、玉城沖縄県知事は、国の財政状況が厳しい中、一定の配慮がなされたとの評価を示した¹⁸。

以下、令和5年度予算の主な項目について概説する。

ア 公共事業関係費等

沖縄の社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等として、1,262億円（前年度1,261億円）¹⁹が計上された²⁰。

公共事業関係費の主な内訳として、道路整備に要する経費（361.0億円（前年度357.4億円））、港湾空港整備に要する経費（263.4億円（前年度と同額））²¹、農林水産基盤整備に要する経費（181.6億円（前年度と同額））等が計上されている。

令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に係る経費が含まれる都市公園事業費には47.1億円（前年度46.5億円）が計上された。首里城の復元に関しては、令和4年中に正殿復元に係る本体工事に着工し、令和8年までに正殿の復元を目指す予定とされており²²、令和4年11月に同工事が開始された。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、沖縄独自の制度として、平成24年3月の沖振法改正によって平成24年度に創設された使途の自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

一括交付金は、①各種産業振興や医療・福祉等の幅広いソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②社会資本整備事業や農林水産基盤整備事業等のハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①ソフト交付金は、移替えをせずに原則内閣府で執行されるものであり、沖縄県において県分と市町村分に区分して、県から各市町村に配分している²³。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

令和5年度予算においては、759億円（前年度762億円）が計上された。その内訳は、

¹⁷ 岡田内閣府特命担当大臣記者会見要旨（令和4年12月27日）

¹⁸ 『沖縄タイムス』（令4.12.24）

¹⁹ 公共事業関係費（1,212億円）のほか、公立小中学校等の公立文教施設の整備に要する経費である沖縄教育振興事業費（50億円）が含まれる。

²⁰ なお、令和5年度予算概算要求における事項要求案件を前倒しする形で、令和4年度第2次補正予算において、沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等として120.8億円が計上された。

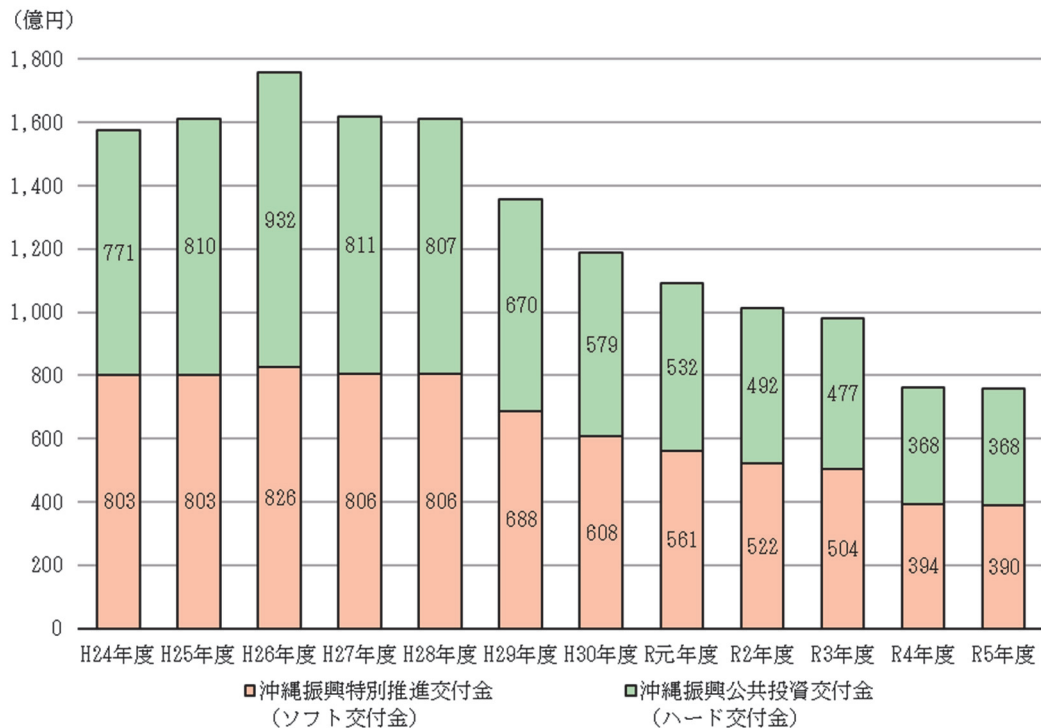
²¹ 空港整備事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機燃料税等の減収が見込まれることから、令和3年度及び令和4年度と同様に、令和5年度予算においても「自動車安全特別会計空港整備勘定」計上分を含むものとなっている。

²² 首里城復元のための関係閣僚会議「首里城正殿等の復元に向けた工程表」（2020年3月27日）〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/shurijo_fukugen/dai4/kettei.pdf〉

²³ ソフト交付金の配分については、まず、沖縄県知事及び沖縄41市町村長が出席する「沖縄振興会議」において、県と市町村間の配分について協議が行われ、さらに、「沖縄振興市町村協議会」において市町村間の配分について協議が行われ、それぞれの配分が決定される。

ソフト交付金が390億円（前年度394億円）、ハード交付金が368億円（前年度と同額）であり、平成24年度の制度創設以降、最も少ない額となっている（図表3）。その積算については、前年度と同水準の事業を実施できるようにするとともに、より効率的、効果的な執行を促す観点から過去の執行状況等を勘案した結果であるとされている²⁴。

図表3 沖縄振興一括交付金の内訳・推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費は、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業の推進を目的に、令和元年度予算で新設されたものである²⁵。令和5年度予算においては、85億円（前年度80億円）が計上され、その積算は、継続事業分として70億円、令和5年度の新規事業分として15億円となっている²⁶。県と市町村間及び各市町村間の協議によって配分が決定される一括交付金と比較し、県を介さず案件ごとに国から市町村や民間事業者へ直接交付される沖縄振興特定事業推進費は、選択的、集中的に配分されていることが指摘されている²⁷。また、一括交付金の減額が続く一方、沖縄振興特定事業推進費が増額傾向にあ

²⁴ 『沖縄タイムス』（令4.12.24）

²⁵ 沖縄振興特定事業推進費新設時の動向等については、藤生将治「沖縄振興特定事業推進費をめぐる動向と論点」『立法と調査』No.424（令2.6.1）を参照。

²⁶ なお、令和3年度における当初予算額は85億円、令和2年度からの繰越額は25.4億円、令和4年度への繰越額は45.4億円、執行額は50億円となっている（内閣府「令和4年度行政事業レビューシート（沖縄振興特定事業推進費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r4/03010700_naikakufu.pdf〉）。

²⁷ 藤生将治「沖縄振興予算の主なソフト事業予算の現状と比較（下）－沖縄振興における一括交付金と個別補助金をめぐる現状と課題－」『立法と調査』No.451（令4.11.1）

ることから、一部では、市町村間の公平性や県の主導性が制限されることについての懸念も示されている²⁸。

エ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）

沖縄科学技術大学院大学（OIST：Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University）は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的として²⁹、平成24年9月に開学した5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。

令和5年度のOIST予算については、世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設³⁰の整備、産学連携等の体制拡充を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援するため、195.8億円（前年度193.2億円）が計上された³¹。その内訳は、主任研究者（PI：Principal Investigator）を91人から94人に増員するための経費等が含まれる学園運営費が175.0億円（前年度175.2億円）、新たなインキュベータ施設や次世代高性能計算機を格納する新たなデータセンターの整備に係る経費等が含まれる学園施設整備費が20.9億円（前年度18.0億円）となっている。

オ 沖縄健康医療拠点整備経費

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点³²の整備を促進するための経費として、142.6億円（前年度162.6億円）が計上された³³。その内訳は、大学病院の整備が74.6億円（前年度65.9億円）、医学部関係施設等の整備が68.0億円（前年度96.7億円）となっている。

²⁸ 『沖縄タイムス』（令4.12.24）、『琉球新報』（令4.12.24）

²⁹ 沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）第1条

³⁰ スタートアップと研究開発活動に対応できるよう、オフィスとラボが混在した施設。既存施設の運用状況を踏まえ、新たなインキュベータ施設を整備する。

³¹ 令和4年度第2次補正予算において、新たなスタートアップ創出拠点の整備、次世代高性能計算機（HPC）を格納するデータセンターの整備、量子・バイオ研究設備等の整備を行うため、OISTにおけるスタートアップの取組支援に係る経費として、22.7億円が計上された。

³² 平成27年3月31日に返還された西普天間住宅地区の跡地利用については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において、「西普天間住宅地区について、関係府省庁の連携体制を確立し、国際医療拠点構想の具体的な検討を進めた上で、同地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移設など高度な医療機能の導入をはじめとする駐留軍用地跡地の利用の推進を図る」とされた。

同閣議決定を受け、内閣府を中心に内閣官房、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、沖縄県、宜野湾市、日本製薬工業協会、琉球大学、宜野湾市軍用地等地主会から成る「西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会」において、国際医療拠点構想の具体的な検討が進められ、同年12月には「国際医療拠点構想の検討の方向性」が公表された（内閣府「国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点について（西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に関する協議会報告）」〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/7/74_siryou/170426_iryhouhoukoku.pdf〉）。

それらを踏まえ、琉球大学は平成28年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」を、平成29年3月に「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画」をそれぞれ取りまとめ、令和6年度末までに移転を完了するスケジュールを示している（琉球大学「琉球大学医学部及び琉球大学病院移転整備基本計画の策定について」〈<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/relocationplan/>〉）。

³³ 令和4年度第2次補正予算において、琉球大学医学部関係施設のうち先端医学研究センター等の関係施設を整備するため、沖縄健康医療拠点整備に係る経費として、20.0億円が計上された。

同事業では、沖縄健康医療拠点の整備を進めることで、沖縄振興への貢献や「長寿県」沖縄の復活、国際保健（グローバル・ヘルス）への貢献に寄与することが期待されている。

カ 北部振興事業

北部振興事業として、70.7億円（前年度と同額）が計上された。その内訳は、公共事業26.2億円³⁴（前年度と同額）、非公共事業44.5億円（前年度と同額）となっている。

北部地域³⁵については、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在するため、更なる振興が必要とされている。同事業は、所得向上に向けた産業振興に資する事業や人口増加に向けた定住条件の整備に資する事業を実施するものであり、やんばるの森の世界自然遺産登録³⁶などの好機を捉え、北部地域の更なる発展を実現していくこととしている。

これまでに、公共事業として道路、港湾、公営住宅事業等、非公共事業として各地の観光促進事業や沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業等が支援対象となっている³⁷。

キ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業として、24.8億円（前年度と同額）が計上された。沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、本島に比べ厳しい自然的・社会的状況が存在している。同事業は、離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業のほか、離島の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業を支援する事業である。

これまでに、農業等に従事する移住者が入居するための定住促進住宅の整備事業や島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための植物コンテナ、野菜工場の整備事業等が支援対象となっている³⁸。

ク 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄子供の貧困緊急対策事業として、16.8億円（前年度15.6億円）が計上された。同事業は、平成28年度に開始され、沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等を実施するものである。

³⁴ 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上される。

³⁵ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

³⁶ 令和3年7月、北部地域に広がる「やんばるの森」を含む「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産として登録された。イタジイを中心とする常緑広葉樹林の自然植生が発達した「やんばるの森」は、ノグチゲラ、ヤンバルクイナ等の貴重な動植物が生息・生育している。

³⁷ 北部振興事業における公共事業の補助率は、沖振法に基づく各公共事業の補助率（前掲注7参照）を適用することとしている。また、非公共事業の補助率は10分の8となっている（内閣府「令和4年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r4/0300740_naikakufu.pdf〉、内閣府「令和4年度行政事業レビューシート（沖縄北部連携促進特別振興事業費）」〈https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r4/03009200_naikakufu.pdf〉）。

³⁸ 補助率は10分の8となっている。

第5次振興計画期間に当たる令和3年度までを集中対策期間としていたが、子供の貧困問題への対応は、依然として重要な課題となっており³⁹、令和4年の沖振法改正において、子供の貧困対策への対応に係る努力義務が新設されたこと等⁴⁰を踏まえ、令和5年度予算においても増額して計上されることとなった。

沖縄独自の取組として、子供の貧困対策支援員の配置に対する支援や子供の居場所の運営支援を継続して行うほか、新たな取組として、令和5年度から小中学校におけるスクリーニングの支援⁴¹を行う。また、子供の居場所については、増設することとしている。そのほか、子供の貧困対策支援員等の研修に対する支援、小規模離島への子供の貧困対策支援員の定期的な派遣に対する支援等も継続して行う。

ケ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業として、15.1億円（前年度13.2億円）が計上された。同事業は、沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図るものである。その内訳は、沖縄域外競争力強化促進事業（10.1億円（前年度9.2億円））、沖縄型産業中核人材育成・活用事業（3.3億円（前年度3.1億円））⁴²、新たな沖縄観光サービス創出支援事業（1.7億円（前年度1.0億円））となっている。実施事業者数の拡大等のため、いずれも増額して計上された。

沖縄域外競争力強化促進事業は、域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタルによる物流効率化等に対して支援を行うとともに、域外依存品の県産品化に向けた流通体制を構築することで、域内循環の強化を図るための調査及び実証を行うものである。

沖縄型産業中核人材育成・活用事業は、企業の成長を牽引する中核となる人材やデジタル化、デジタルトランスフォーメーション（DX）等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営

³⁹ 平成27年度に沖縄県が実施した調査によると、沖縄県における子供の相対的貧困率は29.9%となっており、国全体の子供の相対的貧困率（平成25年）である16.3%を大きく上回っている（子供は17歳以下を対象としている）（沖縄県「沖縄県子ども貧困率」（平成28年1月29日発表）〈<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/okinawakodomotyousa-hinkonritusuikei.pdf>〉）。

また、沖縄県が実施した調査によると、沖縄県における小中学生の困窮世帯の割合は、平成27年度では29.9%、平成30年度では25.0%、令和3年度では28.9%となっており、平成27年度から平成30年度にかけては減少が見られたものの、平成30年度から令和3年度にかけては上昇している（平成27年度及び平成30年度では、小学1年生・5年生及び中学2年生、令和3年度の調査では、小学5年生及び中学2年生が調査対象となっている）（沖縄県「令和3年度沖縄子ども調査概要版」（令和4年3月）〈https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/documents/2022_kodomoreportsammry.pdf〉）。

⁴⁰ 同法改正を受け、令和4年度から令和13年度までの新たな沖縄振興基本方針においても、「沖縄の振興に関する基本的な事項」として「子供の貧困対策」が掲げられ、第6次振興計画においても、基本施策の一つとして「子どもの貧困解消に向けた総合的な支援の推進」が位置付けられた。

⁴¹ 出欠状況、学習状況、生活状況等を人工知能（AI）を用いて判定し、支援が必要な子供を網羅的に把握し、早期対応につなげる取組である。スクリーニング調査は、令和2年度からモデル校を選定して実施されていたが、導入を希望する各学校においても実施できるようにしていくこととしている。

⁴² 令和4年度第2次補正予算において、沖縄型産業中核人材育成・活用事業のうち、IT即戦力人材育成事業（沖縄の産業の労働生産性や所得の向上、デジタル人材不足の解消のため、ひとり親等を対象に、就労や所得向上につながる実践的・専門的なITスキルの習得を目指した研修を実施し、幅広い産業の高付加価値化に貢献できるIT分野の即戦力人材として育成するもの）に係る経費として、0.6億円が計上されている。

力等の向上に向けた官民共同の伴走型の支援を行うものである。

新たな沖縄観光サービス創出支援事業は、自然・歴史・文化などを活かした長期滞在型の新たな観光サービスや、沖縄の抱える地域課題の解決への貢献とパッケージを組み合わせた沖縄ならではのワーケーションの開発を支援するとともに、デジタル技術（VR・AR等）を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行うものである。

コ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業

沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業として、7.5億円（前年度と同額）が計上された。同事業は、県内電気料金の本土とのかい離拡大を抑制し、離島住民の生活基盤の効率的整備を推進するため、沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者や自治体の事業を支援するものである。同事業については、複数年度にわたる整備が見込まれ、海底送電ケーブルの整備については15区間（送電線整備型9区間、光ファイバー通信線一体整備型6区間）、超高速ブロードバンド環境の整備については、5エリア（2自治体）の整備が想定されている⁴³。

サ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業⁴⁴として、3.6億円（前年度1.1億円）が計上された。同事業では、沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現可能性に関する調査を行うとともに、今年度から新たにクリーンエネルギーの導入実証事業を行う事業者に対して支援を行うため、増額して計上された。導入実証事業の具体例として、レンタカーの電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）導入によるCO₂排出削減等の効果や顧客利便性の向上、運用面における課題抽出等を行うとともに、多様な産業との連携による地域経済への波及効果を検証するとしている。

シ 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（新規）

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業として、新規に1.1億円が計上された。沖縄は、開業率が全国一位⁴⁵であるなど、近年スタートアップ創出に向けた機運が高まっており、アジアと近接した地理的優位性に加え、充実したテレワーク設備を活かしたIT分野や沖縄ならではの気候・風土・自然環境が強みになり得るバイオ分野に関して、特に高いポテンシャルを有している。その一方で、大都市から離れているという地理的不利性、専門家人材の不足等の理由から、事業開発、資本政策、組織作りと言ったノウハウが本土と比較し遅れているため、創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が課題となっている。このため、必要な支援を行うことで、活発化している沖縄発スタートアップの更なる創出及び着実な成長を後押しするとしている。

同事業では、県内のテレワーク施設等をスタートアップ集積拠点とし、当該施設で実

⁴³ 令和5年度までに、それぞれ10区間、2エリアの整備が完了予定とされている。

⁴⁴ 前掲注16

⁴⁵ 令和2年度の開業率について見ると、沖縄県が最も高くなっている（中小企業庁『中小企業白書2022年版』I-32頁）。

施するスタートアップ支援の取組を支援するとともに、県内バイオベンチャー等に対して、研究開発及び事業化・商品化に必要な経費の補助を行うとしている。

ス 農林水産物・食品の販売力強化支援事業（新規）

農林水産物・食品の販売力強化支援事業として、新規に1.0億円が計上された。同事業は、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、域内の流通を強化し、県内の関連産業の活性化を図るとともに、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進するものである。県産農林水産物等について、農林水産業者や食品製造業者と観光業者等との関係を構築することで、域内における新たな販路開拓や新商品の開発につなげるとともに、将来を見据えた有望な品目について新たに産地化するための取組や販売力強化のための課題解決に向けた取組に対し支援を行うとしている。

セ 沖縄国際交流体験促進事業（新規）

沖縄国際交流体験促進事業として、新規に0.4億円が計上された。同事業は、県内の児童・生徒の国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指すため、県内の学校機関と連携して行われる、沖縄在住の外国人家庭へ滞在するホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援するものである。具体的には、児童・生徒が負担する国際交流体験事業の経費の一部を補助金として助成するとしている。

3. 北方対策本部予算

（1）北方対策本部

北方対策本部は、北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係府省の施策の統一を行う機関として内閣府に設置され⁴⁶、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

同本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会⁴⁷経費」から構成され、国民世論の啓発、北方四島交流事業の実施、北方領土問題等に関する調査研究等を行う後者がその8割以上を占めている。

（2）令和5年度北方対策本部予算の概要

令和5年度の北方対策本部予算として、対前年度比40万円増の17億100万円が計上された。北方領土問題の長期化に伴い、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進んでおり⁴⁸、今後、返還運動を一層強化・継続していく上で、①若者によるこれからの時代に

⁴⁶ 内閣府設置法第40条第1項

⁴⁷ 独立行政法人北方領土問題対策協会は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和36年法律第162号）に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成14年法律第132号）第3条）。

⁴⁸ 令和4年12月31日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は87.2歳となっている。「元居住者」とは、

適した啓発手法の開発及び展開、②元島民の高齢化への対応、③着実な国民世論の啓発（特に若い世代への啓発）が重点課題とされている。

以下、令和5年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

令和5年度の北方対策本部経費として、対前年度比1,100万円増の2億1,300万円が計上された。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の3,400万円（前年度2,400万円）には、若者による次世代に向けた啓発手法の開発のため、元島民の声伝承者育成事業やSNSを用いた情報発信等を実施するとともに、今後のアイデアを蓄積することを目指す「北方領土啓発次世代ラボ」に係る経費1,900万円（前年度と同額）のほか、複数の資料を連携させ、当時の生活の証を複合的に立ち上げる、ストーリーテリング・アーカイブ構築に向けた検討を実施する「北方領土ストーリーテリング・アーカイブ構築のための調査研究」に係る経費1,000万円（新規）等が含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」⁴⁹として600万円（前年度と同額）、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」⁵⁰として2,500万円（前年度と同額）等が計上されている。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

令和5年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、対前年度比1,000万円減の14億8,800万円が計上された。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」として13億3,200万円（前年度13億4,300万円）が計上されている。その中で、新規事業としては、インターネットにおける広報、映画館でのCM広告、小学生新聞等への記事体広告等の様々な媒体を用いた広報を展開する「北方領土問題のメディアミックス広報」に係る経費5,000万円が計上されている。継続事業としては、北方四島交流等事業を安全かつ安定的に継続実施するため、感染予防用品の調達、参加者のPCR検査の徹底等を図る「北方四島交流等事業新型コロナウイルス感染症予防対策費」に3,900万円（前年度4,400万円）、航空機のチャーター費用など航空機による訪問経費に4,000万円（前年度4,200万円）等が計上されている。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」に1億5,700万円（前年度1億5,600万円）が計上されている。

（ふじさき ひとみ）

昭和20年8月15日時点において6月以上北方地域に生活の本拠を有していた者をいう（公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<https://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

⁴⁹ 北方四島交流事業を行う際の北方対策本部職員の旅費などで構成されている。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は同年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、それぞれ北方四島交流等事業の実施が見送られていることから、当該経費や独立行政法人北方領土問題対策協会経費等の一部予算の執行ができない状況が続いている。

⁵⁰ 北方領土に隣接する1市4町（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）で構成される北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会に委嘱し、イベント開催等の啓発事業を行うための経費。